

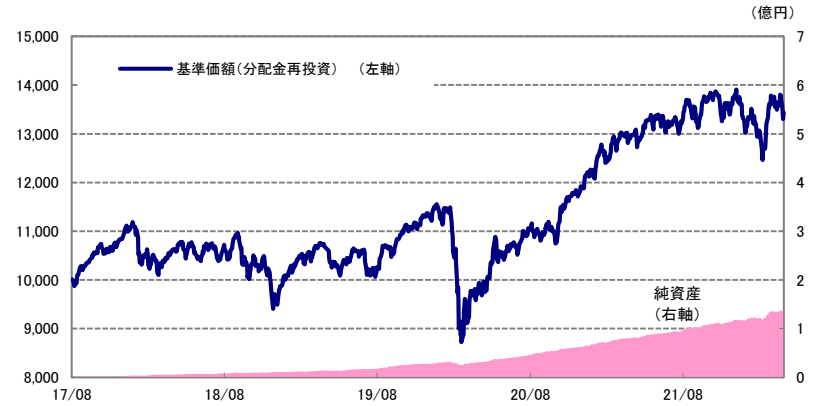


運用実績

2022年4月28日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	13,411 円
前月末比 (分配金込み)	-303 円
純資産総額	1.4 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2017年8月31日
- 信託期間 2075年6月24日まで
- 決算日 原則、毎年6月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月	-2.2%	-2.2%
3カ月	1.9%	1.6%
6カ月	-1.8%	-2.1%
1年	3.5%	3.3%
3年	25.6%	24.7%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくはファンドの特色ページをご覧ください。

設定来	34.4%	32.8%
-----	-------	-------

設定来= 2017年8月31日 以降

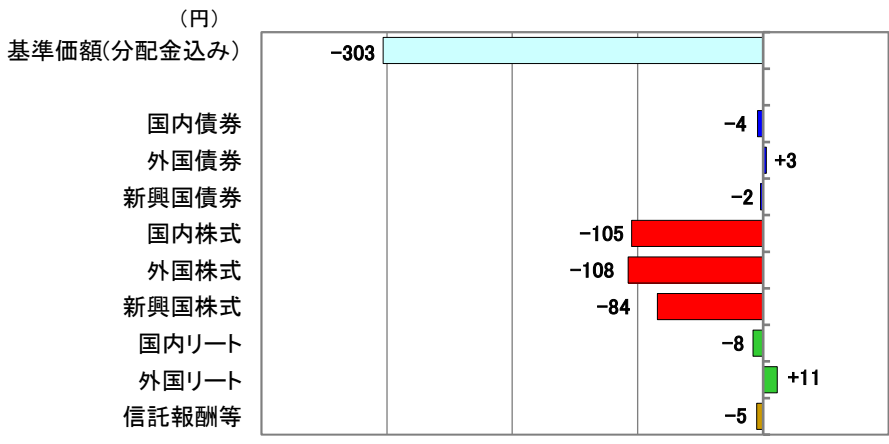
資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の 基本投資割合	2022年3月現在の 基本投資割合	各マザーファンドへの 投資比率	各マザーファンドの 前月末比騰落率	組入銘柄数
国内債券	11.0%	13.0%	13.2%	-0.3%	1,172 銘柄
外国債券	9.0%	8.4%	8.6%	0.2%	621 銘柄
新興国債券	2.0%	4.6%	4.7%	-0.3%	201 銘柄
国内株式	34.0%	32.0%	31.9%	-2.4%	2,155 銘柄
外国株式	20.4%	18.4%	18.0%	-4.3%	1,280 銘柄
新興国株式	13.6%	13.6%	13.3%	-4.5%	919 銘柄
国内リート	5.0%	5.0%	5.0%	-1.2%	61 銘柄
外国リート	5.0%	5.0%	5.2%	1.7%	328 銘柄
現金・その他	-	-	0.1%	-	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-	6,737 銘柄

分配金 (1万口当たり、課税前)の推移	
2021年6月	5 円
2020年6月	5 円
2019年6月	5 円
2018年6月	5 円
-	-
設定来累計	20 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額の変動要因の内訳



・左記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

- 国内債券 : 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド
- 外国債券 : 外国債券マザーファンド
- 新興国債券 : 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド
- 国内株式 : 国内株式マザーファンド
- 外国株式 : 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド
- 新興国株式 : 新興国株式マザーファンド
- 国内リート : J-REITインデックス マザーファンド
- 外国リート : 海外REITインデックス マザーファンド

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**
〔登録金融機関〕株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

郵便局
〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在

基準価額の推移

*当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



*当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	-0.3%
3か月	-1.0%
6か月	-1.7%
1年	-1.6%
3年	-2.0%
設定来	-0.1%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

資産別配分

資産	純資産比
国債	79.8%
地方債	7.5%
政府保証債	2.6%
金融債	0.4%
事業債	7.1%
円建外債	0.3%
MBS	1.3%
ABS	0.1%
その他債券	-
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

・資産の種類は、対象指数の資産構成比に準じて表示しております。対象指数の種類に該当しない債券はその他債券とします。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

債券先物等

-

格付別資産配分

格付	純資産比
AAA	84.7%
AA	10.3%
A	4.1%
BBB	-
BB	-
B	-
無格付	-
その他の資産	0.9%
合計	100.0%

・格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社、R&I社、あるいはJCR社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	0.3%
平均デュレーション	9.2年

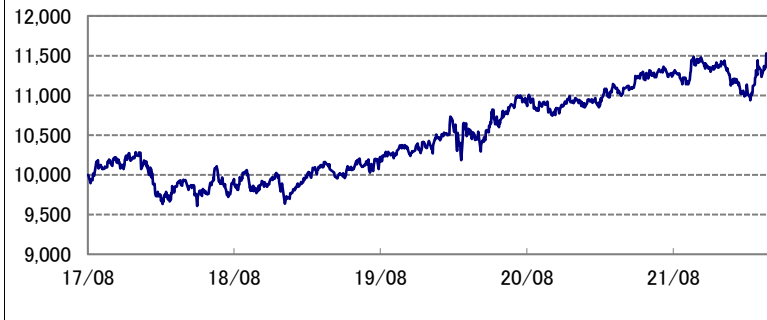
・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの、デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

外国債券マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在

基準価額の推移

*当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



*当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	0.2%
3か月	1.6%
6か月	-0.6%
1年	2.8%
3年	13.1%
設定来	13.9%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	48.8%
イタリア	8.9%
フランス	8.4%
スペイン	6.3%
ドイツ	6.0%
その他の国・地域	20.1%
その他の資産	1.5%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	49.5%
ユーロ	36.6%
イギリス・ポンド	5.3%
カナダ・ドル	2.0%
オーストラリア・ドル	1.6%
その他の通貨	5.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	2.2%
平均デュレーション	7.3年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの、現地通貨建て。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは



[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



■ 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日当日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	-0.3%
3か月	-0.3%
6か月	-1.2%
1年	-0.6%
3年	5.1%
設定来	2.1%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
ブラジル	10.1%
インドネシア	10.1%
中国	9.9%
タイ	9.7%
メキシコ	9.6%
その他の国・地域	47.1%
その他の資産	3.5%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
インドネシア・ルピア	10.4%
ブラジル・レアル	10.1%
中国・人民元	10.0%
メキシコ・ペソ	10.0%
タイ・バーツ	9.7%
その他の通貨	49.8%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	7.8%
平均デュレーション	5.0年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。
・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

■ 国内株式マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日当日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	-2.4%
3か月	1.4%
6か月	-3.8%
1年	2.5%
3年	26.1%
設定来	31.6%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.7%
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	2.3%
株式実質	100.0%
現金等	2.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.1%
情報・通信業	8.6%
輸送用機器	8.1%
化学	6.3%
卸売業	5.8%
その他の業種	51.7%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率)	2.3%

・配当利回り: 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

◆お申込みは **JP BANK ゆうちよ銀行**

〔登録金融機関〕株式会社ゆうちよ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

JP POST 郵便局

〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



■ 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在

基準価額の推移 *当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



*当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-4.3%
3か月	5.2%
6か月	1.4%
1年	15.0%
3年	60.8%
設定来	89.0%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	71.1%
イギリス	4.4%
カナダ	3.9%
スイス	3.4%
フランス	3.1%
その他の国・地域	14.0%
その他の資産	1.9%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
ソフトウェア	7.1%
銀行	5.7%
医薬品	5.3%
コンピュータ・周辺機器	5.2%
石油・ガス・消耗燃料	4.4%
その他の業種	70.3%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率)	1.9%

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

■ 新興国株式マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在

基準価額の推移 *当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



*当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-4.5%
3か月	-1.4%
6か月	-6.2%
1年	-7.2%
3年	19.9%
設定来	23.8%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
台湾	14.6%
中国	13.6%
インド	13.4%
韓国	11.9%
ケイマン諸島(英領)	8.8%
その他の国・地域	37.5%
その他の資産	5.1%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
銀行	15.3%
半導体・半導体製造装置	8.8%
コンピュータ・周辺機器	5.1%
インターネット販売・通信販売	5.0%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.0%
その他の業種(※)	55.8%
その他の資産	5.1%
合計	100.0%

※ETFを含みます。

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率)	2.5%

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは **JP BANK ゆうちよ銀行**
[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

JP POST 郵便局
[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



J-REITインデックス マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在



* 当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-1.2%
3カ月	2.5%
6カ月	-3.8%
1年	-0.8%
3年	17.5%
設定来	41.1%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

資産別配分	
資産	純資産比
REIT	96.6%
REIT先物	3.0%
その他の資産	3.4%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率)	3.4%

・配当利回り: 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

海外REITインデックス マザーファンドの運用実績

2022年4月28日 現在



* 当ファンドの設定日とは、
未来時計DC・つみたてNISA
2050の設定日(2017年8月31
日)を指します。

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.7%
3カ月	14.3%
6カ月	12.6%
1年	32.1%
3年	46.6%
設定来	64.8%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、未来時計DC・つみたてNISA 2050の設定日(2017年8月31日)の基準価額との比較で計算しています。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	77.2%
オーストラリア・ドル	6.6%
イギリス・ポンド	5.3%
ユーロ	3.8%
シンガポール・ドル	3.2%
その他の通貨	3.9%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	77.1%
オーストラリア	6.6%
イギリス	5.1%
シンガポール	3.4%
カナダ	1.8%
その他の国・地域	5.8%
その他の資産	1.1%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

REIT組入・特性値	
REIT組入比率	98.9%
先物組入比率	1.0%
配当利回り(年率)	3.2%

・配当利回り: 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

〔登録金融機関〕株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆お申込みは **郵便局**

〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

2022年4月28日 現在

1 ターゲットイヤー(安定運用開始時期)に向けて資産配分比率を変更します。

定期的※1に各マザーファンドの基本投資割合を変更し、ターゲットイヤー(2050年6月の決算日の翌日)に近づくにしたがって、株式への実質投資割合を徐々に減らし債券への実質投資割合を徐々に増やすことで、リスクを徐々に減らすことを基本とします。

※1 定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行うことを基本とします。

安定運用開始時期以降					
国内債券	60%	国内株式	10%	国内リート	5%
外国債券 (新興国債券含む)	10%	外国株式 (新興国株式含む)	10%	外国リート	5%

2 国内外の8つの投資対象に分散投資

国内および外国(新興国を含む)の「債券」「株式」、国内および外国の「リート(不動産投資信託)」にバランス良く分散投資します。これらの投資は、各資産を代表するインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行う8つのマザーファンドへの投資を通じて行います。

将来の市場構造の変化等によっては、主要投資対象の追加が行われる場合があります。

	マザーファンド名	対象指数
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI 総合
外国債券	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) ・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM)Global Diversified(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数(TOPIX)
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ・MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
新興国株式	新興国株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
国内リート	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
外国リート	海外REITインデックス マザーファンド	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ・S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

3 ターゲットイヤー以降も運用を継続、市場の下落時は短期有価証券等で運用

ターゲットイヤー以降は、各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間※2、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ※3、短期有価証券等へ投資する運用(「下値保全に配慮した運用」といいます。)を行います。

※2 下値保全に配慮した運用に切り替えた場合の、下値保全に配慮した運用を行う一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。

※3 各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、下値保全に配慮した運用を行う場合においては為替ヘッジを行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

○各マザーファンドが対象とする指数の著作権等

・NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社で作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM)Global Diversified(USDルベース)は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM)Global Diversified(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM)Global Diversified(USDルベース)は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はJP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM)Global Diversified(USDルベース)に帰属します。

・TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPIX総研又は株式会社JPIX総研の関連会社(以下「JPIX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPIXが有します。JPIXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPIXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPIXは責任を負いません。

・MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関してもいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

・東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPIX総研又は株式会社JPIX総研の関連会社(以下「JPIX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPIXが有します。JPIXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPIXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPIXは責任を負いません。

・S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行うものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **JP BANK ゆうちよ銀行**
 [登録金融機関]株式会社ゆうちよ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 [加入協会]日本証券業協会

JP POST 郵便局
 [金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

2022年4月28日 現在

ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2075年6月24日まで(2017年8月31日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、6月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 販売会社が定める単位
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
- ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 安定運用開始前 : 純資産総額に年0.462%(税抜年0.42%)の率を乗じて得た額 安定運用開始以降: 純資産総額に年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額
◆その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
◆ご換金時手数料	ありません。
◆信託財産留保額	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

投資信託に関する留意事項

- ◆投資信託は預金・貯金ではありません。
- ◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ◆投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行う者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは ゆうちよ銀行

[登録金融機関]株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

郵便局

[金融商品仲介業者]日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員